

**償却資産申告書の記入例**

- 住所、氏名及び取得価額(前年前に取得したもの(イ))は、昨年までの申告に基づいて印字しています。(令和4年10月31日時点)
- 印字してある内容に変更がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記入してください。

令和 5 年 1 月 21 日  
**令和 5 年度**  
**償却資産申告書(償却資産課税台帳)**

※所有者コード

受付印

《住所・氏名》  
印字の内容を修正する場合は、ふりがなをふってください。また、ビル等に同居している場合は、ビルの名称、階数及び部屋番号を記入してください。法人の場合は社印と代表者印を押印してください。

1 住所 (ふりがな) 490-1436  
又は納税通知書送先 愛知県海部郡飛島村竹之郷三丁目1番地 (電話 0567-52-1231)

2 氏名 (ふりがな) とびしま 飛島〇〇株式会社  
とびしま いちろう 代表取締役 飛島 一郎 (屋号)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 輸送用機器製造業 (資本金等の金額) (99) 百万円

5 事業開始年月 昭和57年6月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理課 〇〇 二郎 (電話 0567-52-1231)

7 税理士等の氏名 税理士 〇〇 三郎 (電話 0567-52-2320)

8 短縮耐用年数の承認 有・無 (無)

9 増加償却の届出 有・無 (無)

10 非課税該当資産 有・無 (無)

11 課税標準の特例 有・無 (有)

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無 (無)

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法 (定率法)

14 青色申告 有・無 (有)

15 市(区)町村内に  
における事業所  
等資産の所在地 ① 飛島村木場二丁目3番地  
②  
③

16 借用資産 貸主の名称等  
愛知県海部郡飛島村大字  
松之郷三丁目46番地の1  
飛島リース株式会社 (有・無)

17 事業所用家屋の所有区分 (自己所有)・借家

18 備考(添付書類等)

資産の種類	取得価額				償却額				額							
	前年前に取得したもの(イ)		前年中に減少したもの(ロ)		前年中に取得したもの(ハ)		計((イ)-(ロ)+(ハ))		(イ)-(ロ)+(ハ)		(ニ)					
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構築物																
2 機械及び装置		3	796	000		1	080	000		1	000	000		3	716	000
3 船舶																
4 航空機																
5 車両及び運搬具		14	800	000						1	250	000		16	050	000
6 工具、器具及び備品		2	830	000							210	000		3	040	000
7 合計		21	426	000		1	080	000		2	460	000		22	806	000

資産の種類 評価額 (ホ) 決定価格 (ヘ) 課税標準額 (ト)

1 構築物

2 機械及び装置

3 船舶

4 航空機

5 車両及び運搬具

6 工具、器具及び備品

7 合計

電算申告により申告書を作成される場合は記入してください。

《個人番号又は法人番号》  
所有者の個人番号または法人番号を右詰めで記入してください。

《事業種目》  
事業の内容を具体的に記入してください。事業種目が複数ある場合には、主たる事業種目を記入してください。また、法人の場合、資本金又は出資金等の金額も記入してください。

《事業開始年月》  
個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記入してください。

該当する方を○で囲んでください。  
短縮耐用年数:「承認通知書」の写を添付  
増加償却:「届出書」の写を添付  
非課税該当:「非課税適用申告書」を提出  
課税標準の特例:「特例適用申告」と「その事実を証明する書類」を提出

《事務所等の所在地》  
「1」の欄の住所と資産所在地が異なる場合、または飛島村内に複数の事業所等、資産所在地がある場合は必ず資産所在地を記入してください。

《借用資産》  
リース資産等の借用資産の有無を記入します。また、「有」の場合は、貸主(リース会社等)の氏名・住所を記入してください。

《事業用家屋の所有区分》  
事業用家屋の所有区分について、該当する方を○で囲んでください。

《備考》  
次のような事項を記入してください  
・課税標準の特例の適用資産または非課税資産を所有されている場合は、その届出書等の名称  
・増加償却を行った場合は、その届出書等の名称  
・耐用年数の短縮等を適用した資産を所有されている場合は、その承認通知書等の名称  
・前年中に資産の増減がなかった場合は、「増減なし」等の付記  
・前年中に資産所在地、所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合は、異動年月日、旧資産所在地、旧住所、旧氏名又は旧名称等を記入してください  
・事業を廃止した場合、法人が解散した場合はその年月日  
・相続があった場合は、相続により取得された方の住所・氏名により申告し、備考欄に「被相続人〇〇より相続」と記入してください  
・その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項

《取得価額》

(イ)	前年前に取得したもの	(ロ)	前年中に減少したもの	(ハ)	前年中に取得したもの	(ニ)	計
	令和4年1月1日以前に取得したもの ※申告漏れや移動により受け入れた資産については(イ)ではなく(ハ)に記入してください。		令和4年1月2日から令和5年1月1日までに減少したもの。 (例えば、廃止、除却、他市町村へ転出した資産)		令和4年1月2日から令和5年1月1日までに取得したもの。 前年中に取得した資産の取得価格を資産の種類別に合計して記入してください。		種類別明細書の加除修正した後の取得価額と同じ額になります。
(注)	上記(ロ)・(ハ)には、種類別明細書に記入した前年中に減少または増加した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記入してください。申告漏れや、移動により受け入れた資産も(イ)ではなく、(ハ)に記入してください。						

### 種別明細書の記入例

《資産の種類》

資産の種類に記入する数字は、下の表のとおりです。

番号	資産の種類
1	構築物
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

《取得年月》

すべての資産について、その資産の取得年月を必ず記入してください。

年号は「令和」に取得したものは「5」、「平成」に取得したものは「4」、「昭和」に取得したものは「3」となります。

年月は資産を取得した年月を記入してください。

《取得価額》

資産を取得するために支出した金額又は支出すべき金額(付帯費用を含みます。)を記入してください。

また、取得価額が20万円未満であっても、個別に減価償却している資産は申告してください。

なお、圧縮記帳は、固定資産税の評価上、認められていませんので、圧縮記帳を含めた取得価額を記入してください。

《耐用年数》

耐用年数を記入してください。

耐用年数(特定附帯設備を含む)は原則として法人税又は所得税の申告で用いるものと同じ耐用年数を使用してください。

ただし、

- 1 中古資産について、見積耐用年数によっている場合は、その耐用年数を記入してください。
- 2 短縮耐用年数を適用している場合は、短縮された耐用年数を記入してください。

【留意事項】

毎年申告している場合

前年申告された方は、資産の種類ごとの取得年月順に印字されています。

- ・令和4年1月2日から令和5年1月1日までに取得した資産
- ・令和5年1月1日以前に取得した資産で、申告する必要のある資産を、下の記入例にならって加除修正してください。

※この場合、資産に移動のないページもあわせて提出してください。

飛島村に初めて申告する場合

飛島村に初めて申告される方は、令和5年1月1日現在所有している全ての資産を記入してください。

《増加事由》

資産を取得した事由について、該当する番号を○で囲んでください。

番号	増加事由
1	新品取得
2	中古品取得
3	移動による受け入れ (摘要欄に移動前の所在地・年月を記入してください。)
4	その他 (摘要欄に理由を記入してください。)

《資産コード》

申告時の記入は不要です。

飛島村では、資産登録した順番に番号が付与されます。

《資産の名称等》

資産の名称及び規格等を記入してください。表示できる文字は20文字までです。

※飛島村では、「種別明細書(減少資産用)」の用紙は使用しておりませんので、右の種別明細書中の「A」「B」「C」のように処理してください。

令和5年度 所有者コード ※

種別明細書(増加資産・全資産用)

所有者名 飛島〇〇株式会社

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	残存率	課税標準の特例率	課税標準額	増加事由	摘要
					年	月	日							
01	2		溶接機	1	4	4	10	600,000	15	0			1-2 3-4	R4.11除却
02	2		洗車システム	1	4	5	8	650,000	15	0			1-2 3-4	
03	2		コンプレッサー	1	4	7	10	480,000	15	0			1-2 3-4	R4.3一部廃棄
04	2		オイルポンプ	1	4	14	2	223,000	15	0			1-2 3-4	
05	2		洗浄機	1	4	16	6	578,000	15	0			1-2 3-4	
06	2		屋外監視センサー	1	4	17	7	785,000	8	0			1-2 3-4	
07	5		油圧ショベル	1	5	2	8	8,000,000	6	0			1-2 3-4	特例：附則第15条第4項
08	5		フォークリフト	1	5	1	10	3,800,000	4	0			1-2 3-4	
09	5		フォークリフト	1	5	1	2	3,000,000	4	0			1-2 3-4	
10	6		空調	1	5	2	7	2,500,000	10	0			1-2 3-4	
11	6		サーバー用コンピュータ	1	5	2	8	330,000	5	0			1-2 3-4	
12													1-2 3-4	
13													1-2 3-4	
14	2		ネジ締め	1	5	4	6	1,000,000	8	0			1-2 3-4	新規
15	5		フォークリフト	1	5	3	9	1,250,000	4	0			1-2 3-4	前年度申告漏れ
16	6		パーソナルコンピュータ	1	5	1	7	210,000	5	0			1-2 3-4	〇×工場より移設
17													1-2 3-4	
18													1-2 3-4	
小計								9			22,806,000			

第二十六号様式別表

《摘要》

該当資産にかかる特記事項として、次のような事項を記入してください。

- 1 資産が減少した場合は、その年月と理由(例 R1.5除却)
- 2 課税標準の特例がある資産については、その適用条項(例 法附則第15条第9項)
- 3 他の市町村からの移動等により受け入れた資産については、移動前の所在地と年月
- 4 耐用年数の変更があった場合は、その旨の表示
- 5 増加償却・耐用年数の短縮・中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨の表示
- 6 ナンバープレートの交付を受けている大型特殊自動車については、そのナンバープレートの番号
- 7 その他、当該資産の評価に必要な事項

注意:「増加事由」の欄は、1. 新品取得、2. 中古品取得、3. 移動による受け入れ、4. その他のいずれかに○印を付けてください。